

帝人株式会社 ■ コーポレートコミュニケーション部

●東京本社 〒100-8585 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 TEL.03-3506-4055 FAX.03-3506-4150
●大阪本社 〒530-8605 大阪市北区中之島3丁目2番4号 中之島フェスティバルタワーウエスト TEL.06-6233-3413 FAX.06-6233-5040
●URL <https://www.teijin.co.jp>

2022年10月18日

事業継続計画の策定に向けた取り組みをサポート 福岡県の訪問看護ステーション連携事業のパートナーに選定

帝人株式会社

帝人株式会社（本社：大阪市北区、社長：内川 哲茂）は、このたび、福岡県が推進する「令和4年度訪問看護ステーション連携強化事業」のパートナーに選定されました。帝人は、福岡県と福岡県訪問看護ステーション連絡協議会と連携し、地域包括ケアシステムの実現に欠かすことができない訪問看護ステーション間の連携や相互協力の推進に向けた取り組みを支援していきます。

1. 背景

- (1) 近年、在宅医療の担い手である訪問看護ステーションは、自然災害や感染症拡大などの緊急事態発生時にも、近隣の訪問看護ステーションと連携し、利用者に必要な介護・医療サービスを継続的に提供できるよう、事業継続計画（以下、BCP）の策定が求められています。令和3年度の介護報酬改定では、令和6年度までにBCPの策定・研修・訓練の体制構築を義務化する内容を盛り込まれました。
- (2) しかし、BCP策定に必要な知識の習得方法や、近隣の事業所との連携に必要な協定締結のノウハウが無いなどの理由により、BCPを策定している訪問看護ステーションは全国で約5%（*）ほどに留まっています。
（*）令和2年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「地域における中小規模の訪問看護事業所の機能強化および事業所間連携の推進に関する事業」（令和3年1月調査）
- (3) その状況に対して、福岡県は地域包括ケアの充実を目指して取り組んでいる「訪問看護ステーションの連携強化事業」において、BCP策定を今年度の目標として掲げ、そのノウハウや知見を持つパートナー企業を募集していました。
- (4) そのような中、在宅医療事業の基盤を活かし、様々な地域包括ケア関連サービスに取り組む帝人は、医療・介護多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」の展開や、自社の訪問看護ステーションの立ち上げに取り組むとともに、訪問看護師向けWEBメディア「NsPace（ナースペース）」の運営を通し、地域包括ケアに携わる医療・介護関係者に、教育や交流の機会を提供してきました。その取り組みが福岡県に評価され、このたび「令和4年度訪問看護ステーション連携強化事業」のパートナー企業に選定されました。

2. 令和4年度の取り組み内容

帝人は、福岡県および福岡県訪問看護ステーション連絡協議会と連携し、以下の取り組みを行います。

(1) B C P 策定の基礎的研修会の実施

県内 763 カ所の訪問看護ステーションに所属する約 3,000 名の医療・介護関係者を対象に、B C P の基礎知識から策定のステップまで習得する研修を実施します。

(2) 緊急事態に対するシミュレーションのワークショップ開催

災害などの緊急事態が発生した場合には、近隣の訪問看護ステーションの連携や相互協力が重要です。県内を 13 地区に分け、地区ごとに訪問看護ステーションをグループ化し、災害発生時の対応について話し合うワークショップを実施します。

(3) モデル地区における B C P 策定ワークショップの開催

県内 13 地区の中から B C P 策定のモデル地区をひとつ選定のうえ、緊急事態発生時の初期対応や業務影響の分析などを行い、地域連携を前提とした B C P 策定に必要なワークショップを実施します。

(4) B C P を専門とする講師の招聘

研修会やワークショップには、厚生労働省が推進する「在宅医療の事業継続計画 (B C P) 策定に係る研究」の代表である山岸 暁美先生、同研究における訪問看護 B C P タスクフォースメンバーである岩本 大希先生を招き、知識の習得に加え、B C P 策定に必要なノウハウを学ぶ機会を提供します。両講師の全国 100 カ所以上の訪問看護ステーションにおける B C P 策定の指導経験や、各地の地域包括ケアに携わる医療・介護関係者への講演経験を踏まえ、参加者とのコミュニケーションや意見交換の機会も提供します。

3. 今後の展開

(1) 当社は、このたびの取り組みに参加した訪問看護ステーションを対象に、モデル地区での実践的な B C P に基づく研修や訓練が実施できるよう、来年度以降も自治体等に当社のサポートを提案していきます。

(2) また、当該事業を通じて得られた地域包括ケアの現場における課題やニーズに応える情報を、当社 WEB メディア「N s P a c e」を通じて発信し、地域包括ケアへの貢献を目指します。

帝人グループは、社会が求める「少子高齢化・健康志向ソリューション」の提供を通じて、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」を目指していきます

以 上

【 当件に関するお問合せ先 】

帝人株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL: (03) 3506-4055